

令和7年度当初予算 介護保険特別会計(経常経費)査定状況

最終更新日: 令和7年2月25日

(単位: 千円)

No	所属名	款	事業名	要求額			査定額			査定状況
				一般財源	特定財源	要求総額	一般財源	特定財源	査定総額	
1	介護保険課	1款 総務費	職員人件費(介護保険給付関係職員分)	0	181,891	181,891	0	182,722	182,722	
2	介護保険課	1款 総務費	介護保険一般管理事業	0	18,510	18,510	0	18,510	18,510	
3	高齢者福祉課	1款 総務費	市町村特別給付事務費	0	1,046	1,046	0	1,061	1,061	
4	介護保険課	1款 総務費	保険料徴収賦課事業	0	8,642	8,642	0	8,642	8,642	
5	介護保険課	1款 総務費	介護認定審査会事業	0	30,329	30,329	0	30,268	30,268	
6	介護保険課	1款 総務費	認定調査事業	0	125,683	125,683	0	125,683	125,683	
7	介護保険課	2款 保険給付費	居宅介護サービス等給付費	1,653,572	4,252,035	5,905,607	1,636,274	4,207,559	5,843,833	
8	介護保険課	2款 保険給付費	特例居宅介護サービス等給付費	10,213	26,261	36,474	10,213	26,261	36,474	
9	介護保険課	2款 保険給付費	地域密着型介護サービス給付費	465,825	1,197,832	1,663,657	465,825	1,197,832	1,663,657	
10	介護保険課	2款 保険給付費	特例地域密着型介護サービス給付費	3	7	10	3	7	10	
11	介護保険課	2款 保険給付費	施設介護サービス給付費	1,422,523	3,657,921	5,080,444	1,407,102	3,618,264	5,025,366	
12	介護保険課	2款 保険給付費	特例施設介護サービス給付費	2	8	10	2	8	10	
13	介護保険課	2款 保険給付費	居宅介護福祉用具購入給付費	3,886	9,989	13,875	3,885	9,990	13,875	
14	介護保険課	2款 保険給付費	居宅介護住宅改修給付費	9,813	25,234	35,047	9,813	25,234	35,047	
15	介護保険課	2款 保険給付費	居宅介護サービス計画給付費	177,240	455,763	633,003	177,239	455,764	633,003	
16	介護保険課	2款 保険給付費	特例居宅介護サービス計画給付費	500	1,285	1,785	500	1,285	1,785	
17	介護保険課	2款 保険給付費	介護予防サービス給付費	94,675	243,454	338,129	92,717	238,416	331,133	
18	介護保険課	2款 保険給付費	特例介護予防サービス給付費	405	1,038	1,443	404	1,039	1,443	
19	介護保険課	2款 保険給付費	地域密着型介護予防サービス給付費	902	2,321	3,223	902	2,321	3,223	
20	介護保険課	2款 保険給付費	特例地域密着型介護予防サービス給付費	3	7	10	3	7	10	
21	介護保険課	2款 保険給付費	介護予防福祉用具購入給付費	2,259	5,806	8,065	2,259	5,806	8,065	
22	介護保険課	2款 保険給付費	介護予防住宅改修給付費	10,650	27,382	38,032	10,650	27,382	38,032	
23	介護保険課	2款 保険給付費	介護予防サービス計画給付費	18,068	46,464	64,532	18,293	47,037	65,330	
24	介護保険課	2款 保険給付費	特例介護予防サービス計画給付費	3	7	10	3	7	10	
25	介護保険課	2款 保険給付費	審査支払手数料	3,212	8,264	11,476	3,213	8,263	11,476	
26	介護保険課	2款 保険給付費	高額介護サービス給付費	103,445	265,997	369,442	103,445	265,997	369,442	
27	介護保険課	2款 保険給付費	高額介護予防サービス給付費	3	9	12	3	9	12	
28	介護保険課	2款 保険給付費	特定入所者介護サービス費	73,998	190,282	264,280	73,998	190,282	264,280	
29	介護保険課	2款 保険給付費	特例特定入所者介護サービス費	318	817	1,135	318	817	1,135	
30	介護保険課	2款 保険給付費	特定入所者介護予防サービス費	115	299	414	115	299	414	
31	介護保険課	2款 保険給付費	特例特定入所者介護予防サービス費	3	7	10	3	7	10	
32	介護保険課	2款 保険給付費	高額医療合算介護サービス費	18,917	48,648	67,565	18,917	48,648	67,565	
33	介護保険課	2款 保険給付費	高額医療合算介護予防サービス費	3	7	10	3	7	10	
34	高齢者福祉課	2款 保険給付費	紙おむつ等購入助成事業	37,800	0	37,800	37,800	0	37,800	
35	高齢者福祉課	3款 地域支援事業費	職員人件費(地域支援事業関係職員分)	19,842	90,833	110,675	19,978	91,466	111,444	
36	高齢者福祉課	3款 地域支援事業費	第一号訪問事業	32,675	84,021	116,696	31,639	81,355	112,994	
37	高齢者福祉課	3款 地域支援事業費	第一号通所事業	98,140	252,359	350,499	97,906	251,757	349,663	
38	高齢者福祉課	3款 地域支援事業費	第一号介護予防支援事業	12,933	33,257	46,190	12,934	33,256	46,190	
39	高齢者福祉課	3款 地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費審査支払手数料	408	1,050	1,458	408	1,050	1,458	
40	介護保険課	3款 地域支援事業費	高額介護予防サービス費相当事業	747	1,922	2,669	747	1,922	2,669	

(単位:千円)

No	所属名	款	事業名	要求額			査定額			査定状況
				一般財源	特定財源	要求総額	一般財源	特定財源	査定総額	
41	高齢者福祉課	3款 地域支援事業費	介護予防普及啓発事業	6,870	17,671	24,541	6,922	17,807	24,729	
42	高齢者福祉課	3款 地域支援事業費	地域介護予防活動支援事業	1,215	3,123	4,338	1,215	3,123	4,338	
43	高齢者福祉課	3款 地域支援事業費	包括支援事業	51,255	171,602	222,857	51,255	171,600	222,855	
44	高齢者福祉課	3款 地域支援事業費	生活支援体制整備事業	7,272	24,345	31,617	7,269	24,332	31,601	
45	高齢者福祉課	3款 地域支援事業費	認知症施策推進事業	3,191	10,684	13,875	3,169	10,605	13,774	
46	高齢者福祉課	3款 地域支援事業費	在宅医療・介護連携推進事業	517	1,729	2,246	500	1,676	2,176	
47	高齢者福祉課	3款 地域支援事業費	地域ケア会議推進事業	1,351	4,521	5,872	1,351	4,521	5,872	
48	介護保険課	3款 地域支援事業費	介護給付等費用適正化事業	537	1,795	2,332	539	1,807	2,346	
49	高齢者福祉課	3款 地域支援事業費	家族支援事業	183	609	792	183	609	792	
50	高齢者福祉課	3款 地域支援事業費	相談支援事業	531	1,776	2,307	513	1,721	2,234	
51	高齢者福祉課	3款 地域支援事業費	その他支援事業	9,253	47,193	56,446	8,672	45,250	53,922	
52	介護保険課	4款 諸支出金	保険料払戻し及び加算金	4,960	0	4,960	5,304	0	5,304	
53	介護保険課	4款 諸支出金	償還金	1	0	1	1	0	1	
54	介護保険課	5款 予備費	予備費	0	5,000	5,000	0	5,000	5,000	

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	1. 総務費	大事業	1. 職員人件費（介護保険給付関係職員分）
項	1. 総務管理費	中事業	
目	1. 一般管理費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画			総合計	-
									令和 7年度	-
経常	単独	計画	168,930	12,961	159,367				令和 8年度	-
									令和 9年度	-

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	繰入金						一般財源
本年度当初要求額	181,891	181,891	本年度当初要求額	181,891						0
本年度当初査定額	182,722	182,722	本年度当初査定額	182,722						0

<事業に関する説明>

(事業の概要) 介護保険課職員（介護保険給付関係職員）23名の人件費です。	(事業の目的) 介護保険制度運営事務の円滑な実施を図ります。	(事業の効果) 介護保険制度運営事務の円滑な実施が図れます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
02	85,182	79,246	5,936		08	01	05	02	01	00	職員給与費等繰入金	181,891	182,722	168,930	13,792
03	69,180	63,281	5,899												
04	28,360	26,403	1,957												
差引一般財源												0	0	0	0

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	1. 総務費	大事業	2. 介護保険一般管理事業
項	1. 総務管理費	中事業	
目	1. 一般管理費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画			総合計	-
									令和 7年度	-
経常	単独	通常	14,718	3,792	5,448				令和 8年度	-
									令和 9年度	-

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	繰入金						その他	一般財源
本年度当初要求額	18,510	18,510	本年度当初要求額	18,509						1	0
本年度当初査定額	18,510	18,510	本年度当初査定額	18,509						1	0

<事業に関する説明>

（事業の概要） 介護保険の適正な運営および効率的な事務処理を行います。	（事業の目的） 介護保険制度運営事務の円滑な実施を図ります。	（事業の効果） 介護保険制度運営事務の円滑な実施が図れます。
（事業実施上の問題点） 対象者の増加に伴い事務費が増加する傾向にあります。	（前年度からの見直し点） ・被保険者数の増加を見込み、消耗品費、封筒類の印刷製本費及び郵便料を増額	（見直しについての特記事項）被保険者数及びサービス受給者数は今後も増加が見込まれます。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
08	10	10	0		03	01	01	01	01	00	総務手数料	1	1	1	0
10	1,117	1,091	26		08	01	05	01	01	00	事務費繰入金	18,509	18,509	14,717	3,792
11	16,690	12,957	3,733												
13	693	660	33								差引一般財源	0	0	0	0

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	1. 総務費	大事業	3. 市町村特別給付事務費
項	1. 総務管理費	中事業	
目	1. 一般管理費	担当所属	高齢者福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	-
経常	単独	計画	942	104	755		基本施策 3	高齢者福祉	令和 7年度	-
									令和 8年度	-
									令和 9年度	-
						施策 1	住み慣れた地域での包括的な支援体制を整備します			

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	繰入金							一般財源
本年度当初要求額	1, 046	1, 046	本年度当初要求額	1, 046							0
本年度当初査定額	1, 061	1, 061	本年度当初査定額	1, 061							0

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 要介護高齢者の在宅生活を支援するための紙おむつ等購入助成事業の実施に伴う、印刷費及び郵送費の支払いをします。	（事業の目的） ・ 紙おむつ等購入助成事業の円滑な実施を図ることを目的とします。	（事業の効果） ・ 郵送による申請が可能となり、対象者の状況に合わせた申請書の提出や助成券の交付が期待できます。
（事業実施上の問題点） 高齢化の進展に伴い、申請者数および予算が今後とも増加していくことが想定されます。	（前年度からの見直し点） 過去5年間の郵送件数の推移より、平均増加率を反映し積算しました。	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
10	183	201	△18		08	01	05	01	01	00	事務費繰入金	1, 046	1, 061	942	119
11	878	741	137												
											差引一般財源	0	0	0	0

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	1. 総務費	大 事 業	1. 保険料徴収賦課事業
項	2. 徴収費	中 事 業	
目	1. 賦課徴収費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画			総合計	-
									令和 7年度	-
経常	単独	通常	6,863	1,779	6,263				令和 8年度	-
									令和 9年度	-

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	繰入金						一般財源
本年度当初要求額	8,642	8,642	本年度当初要求額	8,642						0
本年度当初査定額	8,642	8,642	本年度当初査定額	8,642						0

<事業に関する説明>

（事業の概要）被保険者に介護保険制度の理解を求め、介護保険料の賦課・徴収業務を行います。	（事業の目的）介護保険制度の運営に要する費用を1号被保険者から保険料として徴収します。	（事業の効果）介護保険制度が適正に運営され、持続性が保たれています。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点）実績をベースに、見込み件数を算出しました。会計年度任用職員について必要性に応じた勤務となるよう見直しを行いました	（見積についての特記事項）介護保険運営に要する財源の23％を確保するための重要不可欠な事業です。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
01	1,058	1,002	56		08	01	05	01	01	00	事務費繰入金	8,642	8,642	6,863	1,779
03	407	377	30												
08	83	83	0												
10	4,694	3,532	1,162												
11	303	305	△2												
12	2,097	1,564	533												
差引一般財源												0	0	0	0

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	1. 総務費	大事業	1. 介護認定審査会事業
項	3. 介護認定費	中事業	
目	1. 介護認定費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	-
経常	単独	計画	29,694	635	28,102		基本施策 3	高齢者福祉	令和 7年度	-
									令和 8年度	-
									令和 9年度	-
						施策 4	安定した介護保険運営を行います			

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	繰入金							一般財源
本年度当初要求額	30,329	30,329	本年度当初要求額	30,329							0
本年度当初査定額	30,268	30,268	本年度当初査定額	30,268							0

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 要介護・要支援申請のあった被保険者の二次判定を行うため、介護認定審査会を開催します。 ・ 審査の平準化を図る目的から、研修会や平準化委員会を開催します。	（事業の目的） ・ 審査対象者の審査及び判定を行う介護認定審査会の円滑な実施を図ります。	（事業の効果） ・ 申請者が審査判定を適正に受けることができるとともに、滞ることなく認定結果が出るよう審査会を開催します。
（事業実施上の課題点） ・ 申請者数の増加に伴い、審査判定に係る諸費用が増加しています。 ・ 申請者数の増加により部会編成や審査上限件数の見直し等が必要となる可能性があります。	（前年度からの見直し点） ・ 第14期（任期2年：令和7年4月1日～令和9年3月31日）委員の委嘱替えのため、全体研修会に係る費用を計上しました。	（見直しについての特記事項） 当事業は介護保険法で定められている事業であり、介護サービスを利用するには必ず認定を受けなければならないことから、申請後速やかに審査判定が行えるよう、体制を整備する必要があります。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
01	30,108	29,286	822		08	01	05	01	01	00	事務費繰入金	30,329	30,268	29,694	574
08	160	8	152												
差引一般財源												0	0	0	0

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	1. 総務費	大 事 業	2. 認定調査事業
項	3. 介護認定費	中 事 業	
目	1. 介護認定費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	-
経常	単独	計画	117,639	8,044	92,314		基本施策 3	高齢者福祉	令和 7年度	-
									令和 8年度	-
									令和 9年度	-
						施策 4	安定した介護保険運営を行います			

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	繰入金							一般財源
本年度当初要求額	125,683	125,683	本年度当初要求額	125,683							0
本年度当初査定額	125,683	125,683	本年度当初査定額	125,683							0

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 要介護・要支援申請のあった被保険者に対して、要介護・要支援認定のため認定調査を実施します。 ・ 円滑な認定事務の遂行の為、要介護・要支援認定のための主治医（指定医）意見書を入手すると共に、要介護・要支援申請者及び認定者に対する各種案内を行います（更新勧奨、認定結果通知、遅延通知、障害者控除認定書等）。	（事業の目的） ・ 要介護要支援認定申請をされた被保険者に対し、円滑な調査業務を遂行します。	（事業の効果） 介護保険サービスの利用を希望する被保険者に対し、認定調査、主治医意見書入手等の業務を円滑に実施することで、速やかに認定審査会に繋げ、認定結果が出せるようにします。
（事業実施上の問題点） ・ 申請件数の増加に伴い、認定調査に係る諸経費が増加しています。	（前年度からの見直し点） ・ 会計年度任用職員の報酬単価の増額に伴い、報酬・手当等を増額しております。 ・ 申請件数の増加に伴い、主治医意見書作成手数料を増額しております。	（見直しについての特記事項） 当事業は介護保険法で定められている事業であり、介護サービスを利用するには必ず認定を受けなければならないことから、申請後速やかに認定調査が受けられるよう、体制を整備する必要があります。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
01	47,440	45,528	1,912		08	01	05	01	01	00	事務費繰入金	125,683	125,683	117,639	8,044
03	16,275	14,686	1,589												
04	9,633	8,876	757												
08	2,617	2,617	0												
10	1,739	1,658	81												
11	36,370	32,049	4,321												
12	11,570	12,146	△576												
13	39	79	△40												
差引一般財源												0	0	0	0

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 保険給付費	大事業	1. 居宅介護サービス等給付費
項	1. 介護及び支援サービス等諸費	中事業	
目	1. 介護サービス等給付費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画			総合計	-
									令和 7年度	-
経常	単独	通常	5,624,570	281,037	5,401,959				令和 8年度	-
									令和 9年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	4,252,035	5,905,607	本年度当初要求額	1,129,023	1,594,513	790,298	738,201			1,653,572
本年度当初査定額	4,207,559	5,843,833	本年度当初査定額	1,116,785	1,577,834	782,461	730,479			1,636,274

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・ 居宅介護サービス事業者等に対する介護給付費の支払	(事業の目的) ・ 介護保険制度による保険給付により、居宅介護を必要とする要介護者が適切なサービスを受けることができます。	(事業の効果) ・ 要介護者が安心して介護保険制度を利用することにより、住み慣れた場所での生活を継続することが可能となります。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 介護サービス受給者の増加から増額しました。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	5,843,833	5,624,570	219,263		04	01	01	01	01	00	介護給付費負担金現年度分	1,129,023	1,116,785	1,074,494	42,291
					05	01	01	01	01	00	支払基金交付金現年度分	1,594,513	1,577,834	1,518,634	59,200
					06	01	01	01	01	00	介護給付費負担金現年度分	790,298	782,461	753,490	28,971
					08	01	01	01	01	00	介護給付費繰入金現年度分	738,201	730,479	703,071	27,408
差引一般財源												1,653,572	1,636,274	1,574,881	61,393

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 保険給付費	大事業	2. 特例居宅介護サービス等給付費
項	1. 介護及び支援サービス等諸費	中事業	
目	1. 介護サービス等給付費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画			総合計	-
									令和 7年度	-
経常	単独	通常	36,474	0	31,214				令和 8年度	-
									令和 9年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	26,261	36,474	本年度当初要求額	7,295	9,848	4,559	4,559			10,213
本年度当初査定額	26,261	36,474	本年度当初査定額	7,295	9,848	4,559	4,559			10,213

<事業に関する説明>

(事業の概要) 要介護申請前に緊急やむを得ず指定居宅介護サービスを受けた場合、または基準該当居宅サービスを受けた場合に、当該サービスに係る費用について介護給付費を支払います。	(事業の目的) 保険給付を利用した在宅サービスを受けることにより、居宅での生活を支援します。	(事業の効果) 要介護者の自己負担の軽減を図ることができます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 令和5年度実績より増加傾向、前年度予算額と同額としました。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	36,474	36,474	0		04	01	01	01	01	00	介護給付費負担金現年度分	7,295	7,295	7,295	0
					05	01	01	01	01	00	支払基金交付金現年度分	9,848	9,848	9,848	0
					06	01	01	01	01	00	介護給付費負担金現年度分	4,559	4,559	4,559	0
					08	01	01	01	01	00	介護給付費繰入金現年度分	4,559	4,559	4,559	0
差引一般財源												10,213	10,213	10,213	0

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 保険給付費	大事業	3. 地域密着型介護サービス給付費
項	1. 介護及び支援サービス等諸費	中事業	
目	1. 介護サービス等給付費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画			総合計	-
									令和 7年度	-
経常	単独	通常	1, 663, 657	0	1, 546, 388				令和 8年度	-
									令和 9年度	-

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	1, 197, 832	1, 663, 657	本年度当初要求額	332, 731	449, 187	207, 957	207, 957			465, 825
本年度当初査定額	1, 197, 832	1, 663, 657	本年度当初査定額	332, 731	449, 187	207, 957	207, 957			465, 825

<事業に関する説明>

（事業の概要） 要介護認定を受けた佐倉市の被保険者が、地域密着型介護サービス事業所から介護サービスの提供を受けた際に、当該サービスに係る費用について介護給付費を支払います。	（事業の目的） 保険給付を利用した在宅サービスを受けることにより、居宅での生活を支援します。	（事業の効果） 要介護者の自己負担の軽減を図ることができます。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点） 前年度予算と同額としました。	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
18	1, 663, 657	1, 663, 657	0		04	01	01	01	01	00		介護給付費負担金現年度分	332, 731	332, 731	332, 731	0
					05	01	01	01	01	00		支払基金交付金現年度分	449, 187	449, 187	449, 187	0
					06	01	01	01	01	00		介護給付費負担金現年度分	207, 957	207, 957	207, 957	0
					08	01	01	01	01	00		介護給付費繰入金現年度分	207, 957	207, 957	207, 957	0
差引一般財源												465, 825	465, 825	465, 825	0	

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 保険給付費	大事業	4. 特例地域密着型介護サービス給付費
項	1. 介護及び支援サービス等諸費	中事業	
目	1. 介護サービス等給付費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画			総合計	-
									令和 7年度	-
経常	単独	通常	10	0	0				令和 8年度	-
									令和 9年度	-

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	7	10	本年度当初要求額	2	3	1	1			3
本年度当初査定額	7	10	本年度当初査定額	2	3	1	1			3

<事業に関する説明>

(事業の概要) 要介護申請前に緊急やむを得ず地域密着型サービスを受けた場合に、当該サービスに係る費用について介護給付費を支払います。	(事業の目的) 保険給付を利用した地域密着型サービスを受けることにより、住み慣れた地域での生活を支援します。	(事業の効果) 要介護者の自己負担の軽減を図ることができます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	10	10	0		04	01	01	01	01	00	介護給付費負担金現年度分	2	2	2	0
					05	01	01	01	01	00	支払基金交付金現年度分	3	3	3	0
					06	01	01	01	01	00	介護給付費負担金現年度分	1	1	1	0
					08	01	01	01	01	00	介護給付費繰入金現年度分	1	1	1	0
差引一般財源												3	3	3	0

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 保険給付費	大事業	5. 施設介護サービス給付費
項	1. 介護及び支援サービス等諸費	中事業	
目	1. 介護サービス等給付費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画			総合計	-
									令和 7年度	-
経常	単独	通常	4, 785, 785	294, 659	4, 513, 135				令和 8年度	-
									令和 9年度	-

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	3, 657, 921	5, 080, 444	本年度当初要求額	762, 067	1, 371, 720	889, 078	635, 056			1, 422, 523
本年度当初査定額	3, 618, 264	5, 025, 366	本年度当初査定額	753, 805	1, 356, 849	879, 439	628, 171			1, 407, 102

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・施設介護サービス事業者に対する介護給付費の支払	(事業の目的) ・介護保険制度による保険給付により、施設での介護を必要とする要介護者が適切なサービスを受けることができます。	(事業の効果) ・要介護者が安心して介護保険制度を利用することができ、指定施設での食事、入浴、その他日常生活上の世話及び機能訓練や医療等のサービスを受けることが可能となります。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 介護サービス受給者の増加を見込み、増額しました。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	5, 025, 366	4, 785, 785	239, 581		04	01	01	01	01	00	介護給付費負担金現年度分	762, 067	753, 805	717, 868	35, 937
					05	01	01	01	01	00	支払基金交付金現年度分	1, 371, 720	1, 356, 849	1, 292, 162	64, 687
					06	01	01	01	01	00	介護給付費負担金現年度分	889, 078	879, 439	837, 512	41, 927
					08	01	01	01	01	00	介護給付費繰入金現年度分	635, 056	628, 171	598, 223	29, 948
差引一般財源											1, 422, 523	1, 407, 102	1, 340, 020	67, 082	

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 保険給付費	大事業	6. 特例施設介護サービス給付費
項	1. 介護及び支援サービス等諸費	中事業	
目	1. 介護サービス等給付費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画			総合計	-
									令和 7年度	-
経常	単独	通常	10	0	0				令和 8年度	-
									令和 9年度	-

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	8	10	本年度当初要求額	2	3	2	1			2
本年度当初査定額	8	10	本年度当初査定額	2	3	2	1			2

<事業に関する説明>

(事業の概要) 要介護申請前に緊急やむを得ない場合に、施設サービスを利用した時の、指定介護サービス事業所に対する介護給付費を支払います。	(事業の目的) 保険給付を利用した施設サービスを受けることにより、施設での生活を支援します。	(事業の効果) 指定施設に入所し、食事、入浴、その他日常生活上の世話及び機能訓練や医療等のサービスを受けるための保険給付費用を計上し、要介護者の自己負担の軽減を図ることができます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
18	10	10	0		04	01	01	01	01	00		介護給付費負担金現年度分	2	2	2	0
					05	01	01	01	01	00		支払基金交付金現年度分	3	3	3	0
					06	01	01	01	01	00		介護給付費負担金現年度分	2	2	2	0
					08	01	01	01	01	00		介護給付費繰入金現年度分	1	1	1	0
差引一般財源												2	2	2	0	

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 保険給付費	大事業	7. 居宅介護福祉用具購入給付費
項	1. 介護及び支援サービス等諸費	中事業	
目	1. 介護サービス等給付費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画			総合計	-
									令和 7年度	-
経常	単独	通常	13, 771	104	12, 714				令和 8年度	-
									令和 9年度	-

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	9, 989	13, 875	本年度当初要求額	2, 775	3, 746	1, 734	1, 734			3, 886
本年度当初査定額	9, 990	13, 875	本年度当初査定額	2, 775	3, 746	1, 734	1, 735			3, 885

<事業に関する説明>

(事業の概要) 特定福祉用具を購入した要介護者に対し、居宅介護福祉用具購入給付費を支給します。	(事業の目的) 保険給付を利用して特定福祉用具を購入できるようにすることにより、居宅での生活を支援します。	(事業の効果) 要介護者の自己負担の軽減を図ることができます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 令和 5 年度実績及びサービス受給者の増加見込から増額積算しました。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
18	13, 875	13, 771	104		04	01	01	01	01	00		介護給付費負担金現年度分	2, 775	2, 775	2, 754	21
					05	01	01	01	01	00		支払基金交付金現年度分	3, 746	3, 746	3, 718	28
					06	01	01	01	01	00		介護給付費負担金現年度分	1, 734	1, 734	1, 722	12
					08	01	01	01	01	00		介護給付費繰入金現年度分	1, 734	1, 735	1, 721	14
差引一般財源												3, 886	3, 885	3, 856	29	

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 保険給付費	大事業	8. 居宅介護住宅改修給付費
項	1. 介護及び支援サービス等諸費	中事業	
目	1. 介護サービス等給付費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画			総合計	-
									令和 7年度	-
経常	単独	通常	35,047	0	35,010				令和 8年度	-
									令和 9年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	25,234	35,047	本年度当初要求額	7,009	9,463	4,381	4,381			9,813
本年度当初査定額	25,234	35,047	本年度当初査定額	7,009	9,463	4,381	4,381			9,813

<事業に関する説明>

(事業の概要) 住宅改修を実施した要介護者に対し、居宅介護住宅改修給付費を支給します。	(事業の目的) 保険給付を利用して居宅環境を整えることができるようにすることにより、居宅での生活を支援します。	(事業の効果) 要介護者の自己負担の軽減を図ることができます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 令和5年度実績から前年度予算と同額にしました。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
18	35,047	35,047	0		04	01	01	01	01	00		介護給付費負担金現年度分	7,009	7,009	7,009	0
					05	01	01	01	01	00		支払基金交付金現年度分	9,463	9,463	9,463	0
					06	01	01	01	01	00		介護給付費負担金現年度分	4,381	4,381	4,381	0
					08	01	01	01	01	00		介護給付費繰入金現年度分	4,381	4,381	4,381	0
差引一般財源												9,813	9,813	9,813	0	

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 保険給付費	大 事 業	9. 居宅介護サービス計画給付費
項	1. 介護及び支援サービス等諸費	中 事 業	
目	1. 介護サービス等給付費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画			総合計	-
									令和 7年度	-
経常	単独	通常	633, 003	0	595, 372				令和 8年度	-
									令和 9年度	-

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	455, 763	633, 003	本年度当初要求額	126, 601	170, 911	79, 125	79, 126			177, 240
本年度当初査定額	455, 764	633, 003	本年度当初査定額	126, 601	170, 911	79, 126	79, 126			177, 239

<事業に関する説明>

（事業の概要）要介護者が指定居宅介護支援事業所から居宅介護支援（居宅介護サービス計画の策定、サービス事業者との利用調整等）を利用した場合に、居宅介護サービス計画給付費を支払います。	（事業の目的）サービス利用の計画（ケアプラン）作成を支援します。	（事業の効果）要介護者が介護サービスを適正に利用できるように心身の状況、生活環境等を勘案したケアプランを立てることができるようになります。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点）令和 5 年度実績及び介護サービス受給者の増加傾向から、前年度と同額としました。	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
18	633, 003	633, 003	0		04	01	01	01	01	00		介護給付費負担金現年度分	126, 601	126, 601	126, 601	0
					05	01	01	01	01	00		支払基金交付金現年度分	170, 911	170, 911	170, 911	0
					06	01	01	01	01	00		介護給付費負担金現年度分	79, 125	79, 126	79, 126	0
					08	01	01	01	01	00		介護給付費繰入金現年度分	79, 126	79, 126	79, 126	0
差引一般財源												177, 240	177, 239	177, 239	0	

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 保険給付費	大事業	10. 特例居宅介護サービス計画給付費
項	1. 介護及び支援サービス等諸費	中事業	
目	1. 介護サービス等給付費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画			総合計	-
									令和 7年度	-
経常	単独	通常	1,635	150	1,413				令和 8年度	-
									令和 9年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	1,285	1,785	本年度当初要求額	357	482	223	223			500
本年度当初査定額	1,285	1,785	本年度当初査定額	357	482	223	223			500

<事業に関する説明>

(事業の概要) 要介護申請前に緊急やむを得ない場合に、居宅介護サービス利用に係る居宅介護支援事業所による居宅介護支援に対し、特例居宅介護サービス計画費を支払います。	(事業の目的) サービス利用の計画（ケアプラン）作成を支援します。	(事業の効果) 要介護者が介護サービスを適正に利用できるように心身の状況、生活環境等を勘案したケアプランを立てることができるようになります。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 令和5年度実績より増加傾向にあることから、増額積算をしました。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
18	1,785	1,635	150		04	01	01	01	01	00		介護給付費負担金現年度分	357	357	327	30
					05	01	01	01	01	00		支払基金交付金現年度分	482	482	441	41
					06	01	01	01	01	00		介護給付費負担金現年度分	223	223	204	19
					08	01	01	01	01	00		介護給付費繰入金現年度分	223	223	205	18
差引一般財源												500	500	458	42	

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 保険給付費	大事業	1. 介護予防サービス給付費
項	1. 介護及び支援サービス等諸費	中事業	
目	2. 介護予防サービス等諸費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画			総合計	-
									令和 7年度	-
経常	単独	通常	315, 510	22, 619	305, 478				令和 8年度	-
									令和 9年度	-

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	243, 454	338, 129	本年度当初要求額	63, 080	91, 295	46, 813	42, 266			94, 675
本年度当初査定額	238, 416	331, 133	本年度当初査定額	61, 811	89, 406	45, 807	41, 392			92, 717

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・介護予防サービス事業者に対する介護給付費の支払	(事業の目的) ・介護保険制度による保険給付により、居宅介護を必要とする要支援者が適切なサービスを受けることができます。	(事業の効果) ・要支援者が安心して介護保険制度を利用することにより、住み慣れた場所での生活を継続することが可能となります。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 令和 5 年度実績より増加傾向にあることから、増額積算しました。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
18	331, 133	315, 510	15, 623		04	01	01	01	01	00		介護給付費負担金現年度分	63, 080	61, 811	58, 596	3, 215
					05	01	01	01	01	00		支払基金交付金現年度分	91, 295	89, 406	85, 188	4, 218
					06	01	01	01	01	00		介護給付費負担金現年度分	46, 813	45, 807	43, 944	1, 863
					08	01	01	01	01	00		介護給付費繰入金現年度分	42, 266	41, 392	39, 439	1, 953
差引一般財源												94, 675	92, 717	88, 343	4, 374	

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 保険給付費	大事業	2. 特例介護予防サービス給付費
項	1. 介護及び支援サービス等諸費	中事業	
目	2. 介護予防サービス等諸費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画			総合計	-
									令和 7年度	-
経常	単独	通常	1,334	109	1,448				令和 8年度	-
									令和 9年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	1,038	1,443	本年度当初要求額	289	389	180	180			405
本年度当初査定額	1,039	1,443	本年度当初査定額	289	390	180	180			404

<事業に関する説明>

(事業の概要) 要支援申請前に緊急やむを得ず指定居宅介護予防サービスを受けた場合、または基準該当居宅サービスを受けた場合に、当該サービスに係る費用について介護給付費を支払います。	(事業の目的) 保険給付を利用した在宅サービスを受けることにより、居宅での生活を支援します。	(事業の効果) 要支援者の自己負担の軽減を図ることができます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 令和5年度実績から増額積算しました。	(見直しについての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
18	1,443	1,334	109		04	01	01	01	01	00		介護給付費負担金現年度分	289	289	267	22
					05	01	01	01	01	00		支払基金交付金現年度分	389	390	360	30
					06	01	01	01	01	00		介護給付費負担金現年度分	180	180	167	13
					08	01	01	01	01	00		介護給付費繰入金現年度分	180	180	167	13
差引一般財源												405	404	373	31	

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 保険給付費	大 事 業	3. 地域密着型介護予防サービス給付費
項	1. 介護及び支援サービス等諸費	中 事 業	
目	2. 介護予防サービス等諸費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画			総合計	-
									令和 7年度	-
経常	単独	通常	3, 223	0	1, 529				令和 8年度	-
									令和 9年度	-

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	2, 321	3, 223	本年度当初要求額	645	870	403	403			902
本年度当初査定額	2, 321	3, 223	本年度当初査定額	645	870	403	403			902

<事業に関する説明>

（事業の概要） 要支援認定を受けた佐倉市の被保険者が、地域密着型介護予防サービス事業所から介護サービスの提供を受けた際に、当該サービスに係る費用について介護給付費を支払います。	（事業の目的） 保険給付を利用した在宅サービスを受けることにより、居宅での生活を支援します。	（事業の効果） 要支援者の自己負担の軽減を図ることができます。
（事業実施上の課題点）	（前年度からの見直し点） 令和 5 年度実績よりも減少傾向にあるものの、被保険者の増加から前年度予算と同額としました。	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
18	3, 223	3, 223	0		04	01	01	01	01	00		介護給付費負担金現年度分	645	645	645	0
					05	01	01	01	01	00		支払基金交付金現年度分	870	870	870	0
					06	01	01	01	01	00		介護給付費負担金現年度分	403	403	403	0
					08	01	01	01	01	00		介護給付費繰入金現年度分	403	403	403	0
差引一般財源												902	902	902	0	

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 保険給付費	大事業	4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費
項	1. 介護及び支援サービス等諸費	中事業	
目	2. 介護予防サービス等諸費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画			総合計	-
									令和 7年度	-
経常	単独	通常	10	0	0				令和 8年度	-
									令和 9年度	-

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	7	10	本年度当初要求額	2	3	1	1			3
本年度当初査定額	7	10	本年度当初査定額	2	3	1	1			3

<事業に関する説明>

(事業の概要) 要支援認定申請前に緊急やむを得ない場合に、地域密着型サービスを受けた時の、指定地域密着型サービス事業者に対する介護給付費を支払います。	(事業の目的) 保険給付を利用した地域密着型介護予防サービスを受けることにより、住み慣れた地域での生活を支援します。	(事業の効果) 要支援者の自己負担の軽減を図ることができます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	10	10	0		04	01	01	01	01	00	介護給付費負担金現年度分	2	2	2	0
					05	01	01	01	01	00	支払基金交付金現年度分	3	3	3	0
					06	01	01	01	01	00	介護給付費負担金現年度分	1	1	1	0
					08	01	01	01	01	00	介護給付費繰入金現年度分	1	1	1	0
差引一般財源												3	3	3	0

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 保険給付費	大事業	5. 介護予防福祉用具購入給付費
項	1. 介護及び支援サービス等諸費	中事業	
目	2. 介護予防サービス等諸費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画			総合計	-
									令和 7年度	-
経常	単独	通常	6, 259	1, 806	6, 325				令和 8年度	-
									令和 9年度	-

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	5, 806	8, 065	本年度当初要求額	1, 613	2, 177	1, 008	1, 008			2, 259
本年度当初査定額	5, 806	8, 065	本年度当初査定額	1, 613	2, 177	1, 008	1, 008			2, 259

<事業に関する説明>

(事業の概要) 特定福祉用具を購入した要支援者に対し、介護予防福祉用具購入給付費を支給します。	(事業の目的) 保険給付を利用して特定福祉用具を購入できるようにすることにより、居宅での生活を支援します。	(事業の効果) 要支援者の自己負担の軽減を図ることができます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 令和 5 年度決算及び令和 6 年度実績から増額積算しました。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
18	8,065	6,259	1,806		04	01	01	01	01	00		介護給付費負担金現年度分	1,613	1,613	1,252	361
					05	01	01	01	01	00		支払基金交付金現年度分	2,177	2,177	1,690	487
					06	01	01	01	01	00		介護給付費負担金現年度分	1,008	1,008	782	226
					08	01	01	01	01	00		介護給付費繰入金現年度分	1,008	1,008	782	226
差引一般財源												2,259	2,259	1,753	506	

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 保険給付費	大事業	6. 介護予防住宅改修給付費
項	1. 介護及び支援サービス等諸費	中事業	
目	2. 介護予防サービス等諸費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画			総合計	-
									令和 7年度	-
経常	単独	通常	36,606	1,426	37,451				令和 8年度	-
									令和 9年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	27,382	38,032	本年度当初要求額	7,606	10,268	4,754	4,754			10,650
本年度当初査定額	27,382	38,032	本年度当初査定額	7,606	10,268	4,754	4,754			10,650

<事業に関する説明>

(事業の概要) 住宅改修を実施した要支援者に対し、介護予防住宅改修給付費を支給します。	(事業の目的) 保険給付を利用して居宅環境を整えることができるようにすることにより、居宅での生活を支援します。	(事業の効果) 要支援者の自己負担の軽減を図ることができます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 令和5年度決算及び令和6年度実績から増額積算しました。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	38,032	36,606	1,426		04	01	01	01	01	00	介護給付費負担金現年度分	7,606	7,606	7,321	285
					05	01	01	01	01	00	支払基金交付金現年度分	10,268	10,268	9,883	385
					06	01	01	01	01	00	介護給付費負担金現年度分	4,754	4,754	4,576	178
					08	01	01	01	01	00	介護給付費繰入金現年度分	4,754	4,754	4,575	179
差引一般財源												10,650	10,650	10,251	399

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 保険給付費	大事業	7. 介護予防サービス計画給付費
項	1. 介護及び支援サービス等諸費	中事業	
目	2. 介護予防サービス等諸費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画			総合計	-
									令和 7年度	-
経常	単独	通常	61,965	2,567	58,884				令和 8年度	-
									令和 9年度	-

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	46,464	64,532	本年度当初要求額	12,906	17,424	8,067	8,067			18,068
本年度当初査定額	47,037	65,330	本年度当初査定額	13,066	17,639	8,166	8,166			18,293

<事業に関する説明>

(事業の概要) 要支援者が指定介護予防支援事業者から介護予防支援（介護予防サービス計画の策定、サービス事業者との利用調整等）を利用した場合に、介護予防サービス計画給付費を支払います。	(事業の目的) サービス利用の計画（ケアプラン）作成を支援します。	(事業の効果) 要支援者が介護サービスを適正に利用できるように心身の状況、生活環境等を勘案したケアプランを立てることができるようになります。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 令和 6 年度実績から増額積算しました。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	65,330	61,965	3,365		04	01	01	01	01	00	介護給付費負担金現年度分	12,906	13,066	12,393	673
					05	01	01	01	01	00	支払基金交付金現年度分	17,424	17,639	16,730	909
					06	01	01	01	01	00	介護給付費負担金現年度分	8,067	8,166	7,746	420
					08	01	01	01	01	00	介護給付費繰入金現年度分	8,067	8,166	7,746	420
差引一般財源												18,068	18,293	17,350	943

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 保険給付費	大事業	8. 特例介護予防サービス計画給付費
項	1. 介護及び支援サービス等諸費	中事業	
目	2. 介護予防サービス等諸費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画			総合計	-
									令和 7年度	-
経常	単独	通常	10	0	0				令和 8年度	-
									令和 9年度	-

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	7	10	本年度当初要求額	2	3	1	1			3
本年度当初査定額	7	10	本年度当初査定額	2	3	1	1			3

<事業に関する説明>

(事業の概要) 要支援申請前に緊急やむを得ない場合に、介護予防サービス利用に係る居宅介護支援事業所による居宅介護支援に対し、特例介護予防サービス計画費を支払います。	(事業の目的) サービス利用の計画（ケアプラン）作成を支援します。	(事業の効果) 要支援者が介護サービスを適正に利用できるように心身の状況、生活環境等を勘案したケアプランを立てることができるようになります。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
18	10	10	0		04	01	01	01	01	00		介護給付費負担金現年度分	2	2	2	0
					05	01	01	01	01	00		支払基金交付金現年度分	3	3	3	0
					06	01	01	01	01	00		介護給付費負担金現年度分	1	1	1	0
					08	01	01	01	01	00		介護給付費繰入金現年度分	1	1	1	0
差引一般財源												3	3	3	0	

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 保険給付費	大事業	1. 審査支払手数料
項	1. 介護及び支援サービス等諸費	中事業	
目	3. 審査支払手数料	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画			総合計	-
									令和 7年度	-
経常	単独	通常	11, 124	352	10, 496				令和 8年度	-
									令和 9年度	-

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	8, 264	11, 476	本年度当初要求額	2, 295	3, 099	1, 435	1, 435			3, 212
本年度当初査定額	8, 263	11, 476	本年度当初査定額	2, 295	3, 098	1, 435	1, 435			3, 213

<事業に関する説明>

(事業の概要) 介護給付費の審査に対する手数料支払います 1。	(事業の目的) 審査支払事務を委託することにより、市で単独処理するよりも効果的な処理が可能となり、適正な介護保険の運営を図ることが可能となります。	(事業の効果) 審査支払事務の効率化、適正化
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 介護サービス利用の増加から増額積算しました。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
11	11, 476	11, 124	352		04	01	01	01	01	00		介護給付費負担金現年度分	2, 295	2, 295	2, 225	70
					05	01	01	01	01	00		支払基金交付金現年度分	3, 099	3, 098	3, 003	95
					06	01	01	01	01	00		介護給付費負担金現年度分	1, 435	1, 435	1, 391	44
					08	01	01	01	01	00		介護給付費繰入金現年度分	1, 435	1, 435	1, 391	44
差引一般財源												3, 212	3, 213	3, 114	99	

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 保険給付費	大事業	1. 高額介護サービス給付費
項	2. 高額介護サービス等費	中事業	
目	1. 高額介護サービス等費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画			総合計	-
									令和 7年度	-
経常	単独	通常	364, 409	5, 033	351, 810				令和 8年度	-
									令和 9年度	-

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	265, 997	369, 442	本年度当初要求額	73, 888	99, 749	46, 180	46, 180			103, 445
本年度当初査定額	265, 997	369, 442	本年度当初査定額	73, 888	99, 749	46, 180	46, 180			103, 445

<事業に関する説明>

（事業の概要）要介護被保険者の介護保険サービス利用料 1 割～ 3 割の自己負担額を世帯で合計し、1 月分が上限額を超えた場合に、超えた額を支給します。	（事業の目的）介護サービスに対する利用者負担額が高額になった方の経済的負担の軽減を図ります。	（事業の効果）介護サービスにおける利用者負担を軽減することで、安心して介護サービスを利用できるようにします。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点）令和 5 年度決算及び令和 6 年度実績から増額積算しました。	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
18	369, 442	364, 409	5, 033		04	01	01	01	01	00		介護給付費負担金現年度分	73, 888	73, 888	72, 882	1, 006
					05	01	01	01	01	00		支払基金交付金現年度分	99, 749	99, 749	98, 390	1, 359
					06	01	01	01	01	00		介護給付費負担金現年度分	46, 180	46, 180	45, 551	629
					08	01	01	01	01	00		介護給付費繰入金現年度分	46, 180	46, 180	45, 551	629
差引一般財源												103, 445	103, 445	102, 035	1, 410	

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 保険給付費	大事業	2. 高額介護予防サービス給付費
項	2. 高額介護サービス等費	中事業	
目	1. 高額介護サービス等費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画			総合計	-
									令和 7年度	-
経常	単独	通常	12	0	1				令和 8年度	-
									令和 9年度	-

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	9	12	本年度当初要求額	2	3	2	2			3
本年度当初査定額	9	12	本年度当初査定額	2	3	2	2			3

<事業に関する説明>

（事業の概要） 一月内に利用した介護予防・生活支援サービス事業の利用者負担額（同じ世帯に複数のサービス利用者いる場合は世帯の合計額）が利用者負担の上限額を超えた場合に、超えた額を支給します。	（事業の目的） 介護サービスに対する利用者負担額が高額になった方の経済的負担の軽減を図ります。	（事業の効果） 介護サービスにおける利用者負担を軽減することで、安心して介護サービスを利用できるようにします。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点） 前年度と同額としました。	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	12	12	0		04	01	01	01	01	00	介護給付費負担金現年度分	2	2	2	0
					05	01	01	01	01	00	支払基金交付金現年度分	3	3	3	0
					06	01	01	01	01	00	介護給付費負担金現年度分	2	2	1	1
					08	01	01	01	01	00	介護給付費繰入金現年度分	2	2	2	0
差引一般財源												3	3	4	△1

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 保険給付費	大事業	1. 特定入所者介護サービス費
項	3. 特定入所者介護サービス等費	中事業	
目	1. 特定入所者介護サービス等費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画			総合計	-
									令和 7年度	-
経常	単独	通常	264, 280	0	241, 700				令和 8年度	-
									令和 9年度	-

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	190, 282	264, 280	本年度当初要求額	39, 642	71, 356	46, 249	33, 035			73, 998
本年度当初査定額	190, 282	264, 280	本年度当初査定額	39, 642	71, 356	46, 249	33, 035			73, 998

<事業に関する説明>

（事業の概要） 介護保険 3 施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院）や短期入所（ショートステイ）を利用する要介護者の食費・部屋代については原則として本人負担ですが、低所得者については、サービス利用が困難とならないように食費・部屋代の一定額以上を保険給付として支払います。	（事業の目的） 低所得者の介護保険施設サービス利用及び短期入所サービス利用を支援します。	（事業の効果） 低所得者の介護保険施設サービス及び短期入所サービス利用時の自己負担の軽減を図ることができます。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点） 負担限度額認定者数の回復増から前年度と同額としました。	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	264, 280	264, 280	0		04	01	01	01	01	00	介護給付費負担金現年度分	39, 642	39, 642	39, 642	0
					05	01	01	01	01	00	支払基金交付金現年度分	71, 356	71, 356	71, 356	0
					06	01	01	01	01	00	介護給付費負担金現年度分	46, 249	46, 249	46, 249	0
					08	01	01	01	01	00	介護給付費繰入金現年度分	33, 035	33, 035	33, 035	0
差引一般財源												73, 998	73, 998	73, 998	0

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 保険給付費	大事業	2. 特例特定入所者介護サービス費
項	3. 特定入所者介護サービス等費	中事業	
目	1. 特定入所者介護サービス等費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画			総合計	-
									令和 7年度	-
経常	単独	通常	791	344	875				令和 8年度	-
									令和 9年度	-

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	817	1,135	本年度当初要求額	227	306	142	142			318
本年度当初査定額	817	1,135	本年度当初査定額	227	306	142	142			318

<事業に関する説明>

（事業の概要） 介護保険 3 施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院）や短期入所（ショートステイ）を利用する者が、要介護認定の効力が生じた日前に緊急その他やむを得ない理由により、特定入所者介護回サービス後を受けた場合、もしくは基準該当サービス事業所によるサービスを受けた場合に、低所得者については、サービス利用が困難とならないように食費・部屋代の一定額以上を保険給付として支払います。	（事業の目的） 低所得者の介護保険施設サービス利用及び短期入所サービス利用を支援します。	（事業の効果） 低所得者の介護保険施設サービス及び短期入所サービス利用時の自己負担の軽減を図ることができます。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点） 令和 6 年度実績から増額積算しました。	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	1,135	791	344		04	01	01	01	01	00	介護給付費負担金現年度分	227	227	158	69
					05	01	01	01	01	00	支払基金交付金現年度分	306	306	214	92
					06	01	01	01	01	00	介護給付費負担金現年度分	142	142	99	43
					08	01	01	01	01	00	介護給付費繰入金現年度分	142	142	99	43
差引一般財源												318	318	221	97

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 保険給付費	大事業	3. 特定入所者介護予防サービス費
項	3. 特定入所者介護サービス等費	中事業	
目	1. 特定入所者介護サービス等費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画			総合計	-
									令和 7年度	-
経常	単独	通常	414	0	259				令和 8年度	-
									令和 9年度	-

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	299	414	本年度当初要求額	83	112	52	52			115
本年度当初査定額	299	414	本年度当初査定額	83	112	52	52			115

<事業に関する説明>

（事業の概要） 介護保険 3 施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院）や短期入所（ショートステイ）を利用する要支援者の食費・部屋代については原則として本人負担ですが、低所得者については、サービス利用が困難とならないように食費・部屋代の一定額以上を保険給付として支払います。	（事業の目的） 低所得者の短期入所サービス利用を支援します。	（事業の効果） 低所得者の短期入所サービス利用時の自己負担の軽減を図ることができます。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点） 前年度と同額としました。	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	414	414	0		04	01	01	01	01	00	介護給付費負担金現年度分	83	83	83	0
					05	01	01	01	01	00	支払基金交付金現年度分	112	112	112	0
					06	01	01	01	01	00	介護給付費負担金現年度分	52	52	52	0
					08	01	01	01	01	00	介護給付費繰入金現年度分	52	52	52	0
差引一般財源												115	115	115	0

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 保険給付費	大 事 業	4. 特例特定入所者介護予防サービス費
項	3. 特定入所者介護サービス等費	中 事 業	
目	1. 特定入所者介護サービス等費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画			総合計	-
									令和 7年度	-
経常	単独	通常	10	0	10				令和 8年度	-
									令和 9年度	-

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	7	10	本年度当初要求額	2	3	1	1			3
本年度当初査定額	7	10	本年度当初査定額	2	3	1	1			3

<事業に関する説明>

(事業の概要) 要支援認定の効力が生じた日前に、緊急その他やむを得ない理由により短期入所（ショートステイ）を利用した場合に、低所得者についてはサービス利用が困難にならないように食費・部屋代の一定額以上を保険給付として支払います。	(事業の目的) 低所得者の短期入所サービス利用を支援します。	(事業の効果) 低所得者の短期入所サービス利用時の自己負担の軽減を図ることができます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
18	10	10	0		04	01	01	01	01	00		介護給付費負担金現年度分	2	2	2	0
					05	01	01	01	01	00		支払基金交付金現年度分	3	3	3	0
					06	01	01	01	01	00		介護給付費負担金現年度分	1	1	1	0
					08	01	01	01	01	00		介護給付費繰入金現年度分	1	1	1	0
差引一般財源												3	3	3	0	

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 保険給付費	大事業	1. 高額医療合算介護サービス費
項	4. 高額医療合算介護サービス等費	中事業	
目	1. 高額医療合算介護サービス等費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画			総合計	-
									令和 7年度	-
経常	単独	通常	57,750	9,815	49,597				令和 8年度	-
									令和 9年度	-

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	48,648	67,565	本年度当初要求額	13,513	18,243	8,446	8,446			18,917
本年度当初査定額	48,648	67,565	本年度当初査定額	13,513	18,243	8,446	8,446			18,917

<事業に関する説明>

（事業の概要）一月にかかった介護保険の自己負担額が高額になった場合は「高額介護サービス費」が、医療保険の自己負担額高額になった場合は「高額療養費」が、申請によりそれぞれ支給されます。 上記に加え、介護保険と医療保険における自己負担の合算額が著しく高額になる場合に、申請により負担額の一部を払い戻します。	（事業の目的）医療費と介護サービスに対する利用者負担額の支払が高額になった方の経済的負担の軽減を図ります。	（事業の効果）利用者の経済的負担を軽減することで安心して介護サービスを利用できるようにします。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点）介護サービス給付費の増加傾向から増額積算しました。	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	67,565	57,750	9,815		04	01	01	01	01	00	介護給付費負担金現年度分	13,513	13,513	11,550	1,963
					05	01	01	01	01	00	支払基金交付金現年度分	18,243	18,243	15,592	2,651
					06	01	01	01	01	00	介護給付費負担金現年度分	8,446	8,446	7,219	1,227
					08	01	01	01	01	00	介護給付費繰入金現年度分	8,446	8,446	7,219	1,227
差引一般財源												18,917	18,917	16,170	2,747

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 保険給付費	大事業	2. 高額医療合算介護予防サービス費
項	4. 高額医療合算介護サービス等費	中事業	
目	1. 高額医療合算介護サービス等費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画			総合計	-
									令和 7年度	-
経常	単独	通常	10	0	0				令和 8年度	-
									令和 9年度	-

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	7	10	本年度当初要求額	2	3	1	1			3
本年度当初査定額	7	10	本年度当初査定額	2	3	1	1			3

<事業に関する説明>

（事業の概要）一月にかかった介護保険の自己負担額が高額になった場合は「高額介護サービス費」が、医療保険の自己負担額高額になった場合は「高額療養費」が、申請によりそれぞれ支給されます。 上記に加え、、介護保険と医療保険における自己負担の合算額が著しく高額になる場合に、申請により負担額の一部を払い戻します。	（事業の目的）要支援認定を受けた被保険者の医療費と介護予防サービスに対する利用者負担額の支払が高額になった方の経済的負担の軽減を図ります。	（事業の効果）利用者の経済的負担を軽減することで安心して介護予防サービスを利用できるようにします。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点）	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	10	10	0		04	01	01	01	01	00	介護給付費負担金現年度分	2	2	2	0
					05	01	01	01	01	00	支払基金交付金現年度分	3	3	3	0
					06	01	01	01	01	00	介護給付費負担金現年度分	1	1	1	0
					08	01	01	01	01	00	介護給付費繰入金現年度分	1	1	1	0
											差引一般財源	3	3	3	0

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 保険給付費	大事業	1. 紙おむつ等購入助成事業
項	5. 市町村特別給付費	中事業	
目	1. 市町村特別給付費	担当所属	高齢者福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	-
経常	単独	計画	38,280	△480	33,464		基本施策 3	高齢者福祉	令和 7年度	-
									令和 8年度	-
									令和 9年度	-
							施策 1	住み慣れた地域での包括的な支援体制を整備します		

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳							一般財源
本年度当初要求額		37, 800	本年度当初要求額							37, 800
本年度当初査定額		37, 800	本年度当初査定額							37, 800

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 要介護高齢者等の在宅生活を支援するための紙おむつ等購入助成券の交付	（事業の目的） ・ 在宅の要介護高齢者等が使用する紙おむつ等の購入に要する費用を助成することにより、本人及びその家族の経済的かつ精神的な負担の軽減を図ることを目的とします。 。	（事業の効果） ・ 要介護高齢者等の在宅生活の継続に寄与することが期待できます。
（事業実施上の問題点） 高齢化の進展に伴い、申請者数および予算が今後とも増加していくことが想定されます。	（前年度からの見直し点） 過去5年間の実績より、平均増加率を適用したかたちで積算し要求書を作成しました。	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
19	37,800	38,280	△480													
差引一般財源												37,800	37,800	38,280	△480	

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 地域支援事業費	大事業	1. 職員人件費（地域支援事業関係職員分）
項	1. 一般管理費	中事業	
目	1. 一般管理費	担当所属	高齢者福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画			総合計	-
									令和 7年度	-
経常	単独	計画	103,940	6,735	101,179				令和 8年度	-
									令和 9年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	90,833	110,675	本年度当初要求額	23,710	9,547	12,740	44,836			19,842
本年度当初査定額	91,466	111,444	本年度当初査定額	23,875	9,614	12,829	45,148			19,978

<事業に関する説明>

(事業の概要) 高齢者福祉課における地域支援事業（介護予防特別会計事業）に従事する職員の人件費です。	(事業の目的)	(事業の効果) 地域支援事業に従事する職員の人件費を介護保険特別会計上で位置づけることにより、国や県等からの交付金対象経費として位置づけることができます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
02	49,418	47,382	2,036		04	02	01	01	01	00	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総	7,072	7,121	5,837	1,284
03	45,855	40,409	5,446		04	02	02	01	01	00	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業	16,638	16,754	17,575	△821
04	16,171	16,149	22		05	01	02	01	01	00	地域支援事業支援交付金現年度分	9,547	9,614	7,880	1,734
					06	02	01	01	01	00	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総	4,420	4,451	3,648	803
					06	02	02	01	01	00	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業	8,320	8,378	8,788	△410
					08	01	02	01	01	00	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総	4,420	4,451	3,648	803
					08	01	02	01	02	00	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総	14,443	14,544	11,351	3,193
					08	01	03	01	01	00	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業	8,320	8,378	8,788	△410

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	3. 地域支援事業費	大事業	1. 職員人件費（地域支援事業関係職員分）
項	1. 一般管理費	中事業	
目	1. 一般管理費	担当所属	高齢者福祉課

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
					08	01	03	01	02	00		地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業	17,653	17,775	17,753
					差引一般財源							19,842	19,978	18,672	1,306

(佐倉市)

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 地域支援事業費	大事業	1. 第一号訪問事業
項	2. 介護予防・日常生活支援総合事業費	中事業	
目	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	担当所属	高齢者福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	-
経常	単独	計画	116,866	△170	108,705		基本施策 3	高齢者福祉	令和 7年度	-
									令和 8年度	-
									令和 9年度	-

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金				一般財源
本年度当初要求額	84,021	116,696	本年度当初要求額	23,339	31,508	14,587	14,587				32,675
本年度当初査定額	81,355	112,994	本年度当初査定額	22,599	30,508	14,124	14,124				31,639

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 訪問型サービスを提供します。 【サービスの種類】 訪問介護相当サービス（指定事業者） 生活援助サービス（指定事業者） 短期集中予防サービス（市直営） ・ 要支援者等に生活支援を行う住民団体へ活動費用の一部を補助します。 。	（事業の目的） ・ 要支援相当者の介護予防と、日常生活の自立を支援します。	（事業の効果） ・ 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域づくりに寄与します。
（事業実施上の問題点） 要支援相当者の増加に伴いサービス費が増加しています。	（前年度からの見直し点） ・ 交付金（支給費）について、積算根拠として用いている75歳以上人口の平均増加率が微増している状況から、令和6年度当初要求額と比較し増額となっています。	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
08	4	4	0		04	02	01	01	01	00	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総	23,339	22,599	23,373	△774
10	20	20	0		05	01	02	01	01	00	地域支援事業支援交付金現年度分	31,508	30,508	31,554	△1,046
18	112,970	116,842	△3,872		06	02	01	01	01	00	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総	14,587	14,124	14,608	△484
					08	01	02	01	01	00	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総	14,587	14,124	14,608	△484
差引一般財源												32,675	31,639	32,723	△1,084

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 地域支援事業費	大事業	2. 第一号通所事業
項	2. 介護予防・日常生活支援総合事業費	中事業	
目	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	担当所属	高齢者福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	-
経常	単独	計画	339,165	11,334	327,882		基本施策 3	高齢者福祉	令和 7年度	-
									令和 8年度	-
									令和 9年度	-

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金				一般財源
本年度当初要求額	252, 359	350, 499	本年度当初要求額	70, 100	94, 635	43, 812	43, 812				98, 140
本年度当初査定額	251, 757	349, 663	本年度当初査定額	69, 932	94, 409	43, 708	43, 708				97, 906

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 通所型サービスを提供します。 【サービスの種類】 通所介護相当サービス（指定事業者） 短期集中予防サービス（市直営） ・ 要支援者等に通所型サービスを行う社会福祉法人に対する費用の一部を補助します。	（事業の目的） ・ 要支援相当者の介護予防と、日常生活の自立を支援します。	（事業の効果） ・ 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域づくりに寄与します。
（事業実施上の問題点） 要支援相当者の増加に伴いサービス費が増大しています。	（前年度からの見直し点） 交付金（支給費）については、利用者増の現状及び過去の実績等を踏まえ積算した結果、令和6年度の要求額から増額しました。	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
08	2	2	0		04	02	01	01	01	00	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総	70, 100	69, 932	67, 833	2, 099
10	67	67	0		05	01	02	01	01	00	地域支援事業支援交付金現年度分	94, 635	94, 409	91, 574	2, 835
13	837	1, 673	△836		06	02	01	01	01	00	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総	43, 812	43, 708	42, 396	1, 312
18	348, 757	337, 423	11, 334		08	01	02	01	01	00	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総	43, 812	43, 708	42, 396	1, 312
差引一般財源												98, 140	97, 906	94, 966	2, 940

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 地域支援事業費	大事業	1. 第一号介護予防支援事業
項	2. 介護予防・日常生活支援総合事業費	中事業	
目	2. 第一号介護予防支援事業費	担当所属	高齢者福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	-
経常	単独	計画	47,474	△1,284	43,698		基本施策 3	高齢者福祉	令和 7年度	-
									令和 8年度	-
									令和 9年度	-

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	33,257	46,190	本年度当初要求額	9,238	12,471	5,774	5,774			12,933
本年度当初査定額	33,256	46,190	本年度当初査定額	9,238	12,471	5,773	5,774			12,934

<事業に関する説明>

（事業の概要）・介護予防ケアマネジメント（ケアプランの作成やサービスの利用調整等）に対し、第一号介護予防支援事業支給費を支払います。	（事業の目的）・要支援相当者の介護予防と、日常生活の自立を支援します。	（事業の効果）・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域づくりに寄与します。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点）過去の実績等を踏まえて積算した結果、令和6年度当初要求額から減として計上しています。	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
12	46,190	47,474	△1,284		04	02	01	01	01	00	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総	9,238	9,238	9,495	△257
					05	01	02	01	01	00	地域支援事業支援交付金現年度分	12,471	12,471	12,818	△347
					06	02	01	01	01	00	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総	5,774	5,773	5,934	△161
					08	01	02	01	01	00	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総	5,774	5,774	5,934	△160
差引一般財源												12,933	12,934	13,293	△359

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 地域支援事業費	大事業	1. 介護予防・生活支援サービス事業費審査支払手数料
項	2. 介護予防・日常生活支援総合事業費	中事業	
目	3. 審査支払手数料	担当所属	高齢者福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画			総合計	-
									令和 7年度	-
経常	単独	通常	1,397	61	1,343				令和 8年度	-
									令和 9年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	1,050	1,458	本年度当初要求額	292	394	182	182			408
本年度当初査定額	1,050	1,458	本年度当初査定額	292	394	182	182			408

<事業に関する説明>

(事業の概要) 第1号事業支給費及び総合事業費の審査に対する手数料を支払います。	(事業の目的) 県国保連が審査支払事務を行うことにより、市で単独処理するよりも効率的に処理でき、適正な介護保険制度の運営を図ることが可能となります。	(事業の効果) 審査支払事務の効率化、適正化
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 利用者が微増となっている状況を考慮し、令和6年度当初要求額から微増した形で計上しました。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
11	1,458	1,397	61		04	02	01	01	01	00	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総	292	292	279	13
					05	01	02	01	01	00	地域支援事業支援交付金現年度分	394	394	377	17
					06	02	01	01	01	00	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総	182	182	175	7
					08	01	02	01	01	00	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総	182	182	175	7
差引一般財源												408	408	391	17

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 地域支援事業費	大事業	1. 高額介護予防サービス費相当事業
項	2. 介護予防・日常生活支援総合事業費	中事業	
目	4. 高額介護予防サービス費相当事業費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画			総合計	-
									令和 7年度	-
経常	単独	通常	2,669	0	1,972				令和 8年度	-
									令和 9年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	1,922	2,669	本年度当初要求額	533	721	334	334			747
本年度当初査定額	1,922	2,669	本年度当初査定額	533	721	334	334			747

<事業に関する説明>

(事業の概要) 介護予防・生活支援サービス事業の利用者自己負担限度額の超過分に対する高額介護予防サービス費相当事業等の事業支給費を支払います。	(事業の目的) 介護予防・生活支援サービス事業の利用者自己負担限度額が高額になった方の経済的負担の軽減を図ります。	(事業の効果) 介護予防・生活支援サービスにおける利用者負担を軽減することで、安心して介護サービスを利用できるようになります。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 前年度と同額としました。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	2,669	2,669	0		04	02	01	01	01	00	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総	533	533	534	△1
					05	01	02	01	01	00	地域支援事業支援交付金現年度分	721	721	721	0
					06	02	01	01	01	00	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総	334	334	333	1
					08	01	02	01	01	00	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総	334	334	334	0
差引一般財源												747	747	747	0

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 地域支援事業費	大事業	1. 介護予防普及啓発事業
項	2. 介護予防・日常生活支援総合事業費	中事業	
目	5. 一般介護予防事業費	担当所属	高齢者福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	-
経常	単独	計画	24,034	507	18,783		基本施策 3	高齢者福祉	令和 7年度	-
									令和 8年度	-
									令和 9年度	-
									施策 2	生きがいつくり・介護予防を推進します

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金				一般財源
本年度当初要求額	17,671	24,541	本年度当初要求額	4,906	6,623	3,066	3,076				6,870
本年度当初査定額	17,807	24,729	本年度当初査定額	4,944	6,674	3,090	3,099				6,922

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・介護予防教室・講演会・イベント・出前講座の実施、パンフレット作成・配布による普及啓発、佐倉ふるさと体操・わくわく体操等による住民運営の場の充実を図ります。	(事業の目的) ・地域において自主的な介護予防に資する活動が広く実施され、高齢者が自らこれらの活動に参加し、介護予防に向けた取り組みを実施する地域社会を構築します。	(事業の効果) ・介護予防に関する基本的な知識の普及啓発を図ることにより、地域での自主的な介護予防の取り組みの推進に寄与することができます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) ・車検費用を計上しています。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
01	6,047	5,806	241		04	02	01	01	01	00	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総	4,906	4,944	4,807	137
03	426	401	25		05	01	02	01	01	00	地域支援事業支援交付金現年度分	6,623	6,674	6,489	185
04	360	337	23		06	02	01	01	01	00	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総	3,066	3,090	3,004	86
07	355	355	0		08	01	02	01	01	00	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総	3,067	3,090	3,004	86
08	404	404	0		08	01	02	01	02	00	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総	9	9	0	9
10	973	912	61												
11	333	345	△12												
12	15,295	14,885	410												

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 地域支援事業費	大事業	1. 介護予防普及啓発事業
項	2. 介護予防・日常生活支援総合事業費	中事業	
目	5. 一般介護予防事業費	担当所属	高齢者福祉課

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
13	527	589	△62
26	9	0	9

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
差引一般財源								6, 870	6, 922	6, 730	192

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 地域支援事業費	大事業	2. 地域介護予防活動支援事業
項	2. 介護予防・日常生活支援総合事業費	中事業	
目	5. 一般介護予防事業費	担当所属	高齢者福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	-
経常	単独	計画	3,678	660	2,237		基本施策 3	高齢者福祉	令和 7年度	-
							施策 2	生きがいつくり・介護予防を推進します	令和 8年度	-
									令和 9年度	-

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金				一般財源
本年度当初要求額	3, 123	4, 338	本年度当初要求額	868	1, 171	542	542				1, 215
本年度当初査定額	3, 123	4, 338	本年度当初査定額	868	1, 171	542	542				1, 215

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 介護予防ボランティアを養成するための研修会や地域支援活動支援のための講座を実施します。 ・ 介護予防活動に取り組む市民団体へ補助金を交付します。	（事業の目的） ・ 地域において介護予防活動が広く実施され、また、高齢者自らが介護予防活動に参加し、介護予防に向けた取り組みを実施するような地域の構築を目指します。	（事業の効果） ・ 地域における介護予防活動が活発に行われることで、高齢者の社会参加が促進され、地域での自立した生活の継続につながる事が期待できます。
（事業実施上の問題点） 介護予防活動を始めた団体が活動を継続できるような支援も必要です。また、介護予防活動に対する住民意識の向上を図り、介護予防に取り組む団体を増やしていく必要があります。	（前年度からの見直し点） 地域介護予防活動支援事業補助金については、対象となる活動内容を見直し、高齢者の外出を支援します。	（見積についての特記事項） 地域介護予防活動支援事業補助金については、対象となる活動内容を見直し、対象を拡大することで件数の増加を見込み増額としました。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
07	100	100	0		04	02	01	01	01	00	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総	868	868	735	133
08	2	2	0		05	01	02	01	01	00	地域支援事業支援交付金現年度分	1,171	1,171	993	178
10	48	48	0		06	02	01	01	01	00	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総	542	542	460	82
18	4,188	3,528	660		08	01	02	01	01	00	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総	542	542	460	82
差引一般財源												1,215	1,215	1,030	185

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 地域支援事業費	大事業	1. 包括支援事業
項	3. 包括支援事業・任意事業費	中事業	
目	1. 包括支援事業費	担当所属	高齢者福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	-
経常	単独	計画	211, 855	11, 002	203, 516		基本施策 3	高齢者福祉	令和 7年度	-
									令和 8年度	-
									令和 9年度	-
						施策 1	住み慣れた地域での包括的な支援体制を整備します			

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	県支出金	繰入金					一般財源
本年度当初要求額	171, 602	222, 857	本年度当初要求額	85, 797	42, 899	42, 906					51, 255
本年度当初査定額	171, 600	222, 855	本年度当初査定額	85, 797	42, 898	42, 905					51, 255

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 地域包括支援センターの運営に関する業務委託のほか、事業内容等に関する周知啓発を実施します。	（事業の目的） ・ 地域の高齢者が要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう、地域にある様々な社会資源（保健・医療・福祉）などを活用し、多面的な支援を行います。	（事業の効果） ・ 地域に暮らす高齢者の生活、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することで、高齢者が安心して在宅生活を継続することができます。
（事業実施上の問題点） 佐倉市における高齢者人口は毎年増加しており、地域包括支援センターが受ける相談件数は増加しています。一方で、地域包括支援センターの職員の確保が継続的な課題となっています。	（前年度からの見直し点） ・ 新たに、各包括支援センター（5 箇所）に事務員を各 1 名ずつ配置します。 ・ 車検費用を計上しています。 ・ 施設立入検査を行う際に用いる新型コロナ検査キットについて消耗品費に計上しています。	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
07	199	199	0		04	02	02	01	01	00	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業	85, 797	85, 797	81, 564	4, 233
08	15	15	0		06	02	02	01	01	00	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業	42, 899	42, 898	40, 782	2, 116
10	360	243	117		08	01	03	01	01	00	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業	42, 899	42, 898	40, 782	2, 116
11	28	0	28		08	01	03	01	02	00	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業	7	7	0	7
12	222, 246	211, 398	10, 848												
26	7	0	7												
差引一般財源												51, 255	51, 255	48, 727	2, 528

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 地域支援事業費	大事業	2. 生活支援体制整備事業
項	3. 包括支援事業・任意事業費	中事業	
目	1. 包括支援事業費	担当所属	高齢者福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	-
経常	補助	計画	31, 040	577	30, 325		基本施策 3	高齢者福祉	令和 7年度	-
									令和 8年度	-
									令和 9年度	-
						施策 1	住み慣れた地域での包括的な支援体制を整備します			

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	県支出金	繰入金					一般財源
本年度当初要求額	24, 345	31, 617	本年度当初要求額	12, 173	6, 086	6, 086					7, 272
本年度当初査定額	24, 332	31, 601	本年度当初査定額	12, 166	6, 083	6, 083					7, 269

＜事業に関する説明＞

（事業の概要） ・生活支援コーディネーターの配置及び協議体を設置し、生活支援等サービスの提供体制の整備を図ります。	（事業の目的） ・単身高齢者や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療、介護のサービス提供のみならず、N P O、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織、介護サービス事業所、シルバー人材センター、高齢者クラブ、商工会、民生委員等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、生活支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的とします。	（事業の効果） ・高齢者が住み慣れた地域で、人生の最期まで尊厳をもって自分らしい生活を送ることができます。
（事業実施上の問題点） 生活支援等サービスの提供主体同士が、情報を共有し、連携強化を図るための場となる協議体（各日常生活圏域5ヵ所）と同様の組織が存在するため、連携を図りながらすすめる必要があります。	（前年度からの見直し点）	（見積についての特記事項）生活支援体制整備事業委託料について、人件費の増額を見込み委託料も増額となっています。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
07	75	90	△15		04	02	02	01	01	00	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業	12, 173	12, 166	11, 951	215
08	6	5	1		06	02	02	01	01	00	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業	6, 086	6, 083	5, 975	108
10	10	10	0		08	01	03	01	01	00	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業	6, 086	6, 083	5, 975	108
12	31, 510	30, 935	575												
差引一般財源												7, 272	7, 269	7, 139	130

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 地域支援事業費	大事業	3. 認知症施策推進事業
項	3. 包括支援事業・任意事業費	中事業	
目	1. 包括支援事業費	担当所属	高齢者福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	-
経常	補助	計画	13,618	257	12,388		基本施策 3	高齢者福祉	令和 7年度	-
							施策 3	認知症施策を推進します	令和 8年度	-
									令和 9年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	県支出金	繰入金					一般財源
本年度当初要求額	10,684	13,875	本年度当初要求額	5,342	2,671	2,671					3,191
本年度当初査定額	10,605	13,774	本年度当初査定額	5,303	2,651	2,651					3,169

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・ 初期集中支援チームによる支援を行います。 ・ 認知症の人と家族、地域の人とのつながりを支援する場を設置します。 ・ 多職種協働研修等を行います。	(事業の目的) ・ 認知症になっても希望をもって日常生活を過ごせる地域を目指し、認知症の早期発見、早期対応に向けた支援体制を構築するとともに、認知症の正しい理解促進のための啓発を行い「認知症にやさしい佐倉」を推進します。	(事業の効果) ・ 地域包括ケアシステムを構築することで、地域の高齢者が医療・介護が必要な状態になっても、安心して在宅生活を継続することができます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項) 認知症初期集中支援事業及び認知症地域支援推進員委託料について、人件費の増額を見込み委託料も増額となっています。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
07	349	349	0		04	02	02	01	01	00	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業	5,342	5,303	5,243	60
08	2	0	2		06	02	02	01	01	00	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業	2,671	2,651	2,621	30
10	71	71	0		08	01	03	01	01	00	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業	2,671	2,651	2,622	29
12	12,952	12,698	254												
18	400	500	△100												
差引一般財源												3,191	3,169	3,132	37

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 地域支援事業費	大事業	4. 在宅医療・介護連携推進事業
項	3. 包括支援事業・任意事業費	中事業	
目	1. 包括支援事業費	担当所属	高齢者福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	-
経常	単独	計画	2, 206	40	1, 750		基本施策 3	高齢者福祉	令和 7年度	-
									令和 8年度	-
									令和 9年度	-
						施策 1	住み慣れた地域での包括的な支援体制を整備します			

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	県支出金	繰入金					一般財源
本年度当初要求額	1, 729	2, 246	本年度当初要求額	865	432	432					517
本年度当初査定額	1, 676	2, 176	本年度当初査定額	838	419	419					500

＜事業に関する説明＞

（事業の概要） ・介護サービス提供者に対する在宅医療・介護連携に関する相談支援、交流会など開催します。 ・市民に対して「私らしく生きるを支える手帳」の出前講座などを行い、在宅医療と介護に関する知識の普及啓発を行います。 ・在宅医療・介護の連携会議、多職種研修会を行います。 ・介護サービス提供者が必要とする医療・介護の知識獲得のための情報提供を行います。	（事業の目的） ・医療と介護の連携により、在宅医療を受けたいと考えている人が、在宅医療を選択できる体制の整備を推進します。 ・単身、高齢者夫婦のみの世帯であっても、安心して在宅療養を継続することができるよう、医療と介護の連携を促進します。	（事業の効果） ・医療・介護を利用しながら、可能な限り住み慣れた地域で自分らしく生きたいと考える市民が、不安や負担を感じることなく地域で生活を営むことができます。
（事業実施上の問題点） 医療・介護に関わる関係者が多職種で、立場によって問題の視点が異なることで課題が不明瞭で、目指すべき姿の設定が困難な状況です。	（前年度からの見直し点）	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
07	426	496	△70		04	02	02	01	01	00	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業	865	838	849	△11
08	2	0	2		06	02	02	01	01	00	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業	432	419	425	△6
10	141	144	△3		08	01	03	01	01	00	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業	432	419	425	△6
11	27	16	11												
12	1, 580	1, 550	30												
差引一般財源												517	500	507	△7

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 地域支援事業費	大事業	5. 地域ケア会議推進事業
項	3. 包括支援事業・任意事業費	中事業	
目	1. 包括支援事業費	担当所属	高齢者福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	-
経常	単独	計画	5,771	101	5,471		基本施策 3	高齢者福祉	令和 7年度	-
									令和 8年度	-
									令和 9年度	-
						施策 1	住み慣れた地域での包括的な支援体制を整備します			

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	県支出金	繰入金					一般財源
本年度当初要求額	4,521	5,872	本年度当初要求額	2,261	1,130	1,130					1,351
本年度当初査定額	4,521	5,872	本年度当初査定額	2,261	1,130	1,130					1,351

＜事業に関する説明＞

（事業の概要） ・ 地域ケア個別会議（課題解決型）、介護予防のための地域ケア個別会議（自立支援型）で把握された地域課題について、地域ケア圏域推進会議、地域ケア推進会議にて、地域課題の解決に向けた検討を行います。	（事業の目的） ・ 医療・介護の専門職のほか地域の多様な関係者が協働し、介護支援専門員のケアマネジメント支援を通じて、包括的・継続的ケアマネジメント業務の効果的な実施と、高齢者の住み慣れた住まいでの生活を、地域全体で支援していきます。 ・ 個別課題の積み重ねから地域課題を把握し、地域づくりや政策形成に結び付け、地域包括ケアシステムを推進します。	（事業の効果） ・ 高齢者が尊厳を保持しながら、可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができます。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点）	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
07	180	180	0		04	02	02	01	01	00	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業	2,261	2,261	2,222	39
08	2	3	△1		06	02	02	01	01	00	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業	1,130	1,130	1,111	19
10	30	33	△3		08	01	03	01	01	00	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業	1,130	1,130	1,111	19
12	5,660	5,555	105												
差引一般財源												1,351	1,351	1,327	24

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 地域支援事業費	大事業	1. 介護給付等費用適正化事業
項	3. 包括支援事業・任意事業費	中事業	
目	2. 任意事業費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	-
経常	単独	計画	3, 040	△708	2, 685		基本施策 3	高齢者福祉	令和 7年度	-
									令和 8年度	-
									令和 9年度	-
						施策 4	安定した介護保険運営を行います			

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	県支出金	繰入金					一般財源
本年度当初要求額	1, 795	2, 332	本年度当初要求額	897	449	449					537
本年度当初査定額	1, 807	2, 346	本年度当初査定額	903	452	452					539

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ ケアプラン点検、医療情報との突合、縦覧点検及び介護給付費通知の作成・発送等を行います。	（事業の目的） ・ 介護サービスの適正給付とサービスの質の維持向上を図ります。	（事業の効果） ・ 被保険者が真に必要なとするサービスの確保と質の向上を図ることによって、被保険者の保険事業に対する信頼を得るとともに、持続可能な介護保険制度の構築に資することが期待できます。
（事業実施上の問題点） 利用者やサービス提供事業者の増加、介護サービス等制度の複雑化が進んでおり、指導チェックする対象事業者も増え続けています。	（前年度からの見直し点） 介護給付費通知の発送及びトリトンモニターソフトの利用を廃止し、介護支援専門員の勤務日数を増やしました。	（見直しについての特記事項） 会計年度任用職員の報酬単価が値上がり、勤務日数の増加により期末勤勉手当が支給対象となっています。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
01	1, 554	999	555		04	02	02	01	01	00	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業	897	903	1, 170	△267
03	596	0	596		06	02	02	01	01	00	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業	449	452	585	△133
08	152	92	60		08	01	03	01	01	00	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業	449	452	585	△133
10	30	118	△88												
11	14	841	△827												
差引一般財源												537	539	700	△161

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 地域支援事業費	大事業	2. 家族支援事業
項	3. 包括支援事業・任意事業費	中事業	
目	2. 任意事業費	担当所属	高齢者福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	-
経常	単独	計画	792	0	720		基本施策 3	高齢者福祉	令和 7年度	-
							施策 1	住み慣れた地域での包括的な支援体制を整備します	令和 8年度	-
									令和 9年度	-

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	県支出金	繰入金					一般財源
本年度当初要求額	609	792	本年度当初要求額	305	152	152					183
本年度当初査定額	609	792	本年度当初査定額	305	152	152					183

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 介護している家族を支援するため、介護者教室、介護者のつどいを開催します。	（事業の目的） ・ 高齢者を介護している家族の支援により、要介護高齢者の在宅生活の継続、向上を図ります。	（事業の効果） ・ 要介護高齢者が在宅生活の継続をすることができます。
（事業実施上の問題点） 高齢化が進展する中、介護者が参加するためには、介護を要する高齢者がデイサービス等を利用する必要があり、サービス調整を行うケアマネジャーや受け皿となるサービス事業所の協力が必要となるため、開催方法や場所、回数等も含め事業の在り方について見直しが必要と考えています。	（前年度からの見直し点） 感染防止対策を講じ、予定回数の開催を進めます。	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額			
12	792	792	0		04	02	02	01	01	00	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業	305	305	305	0			
					06	02	02	01	01	00	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業	152	152	152	0			
					08	01	03	01	01	00	地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業	152	152	152	0			
					差引一般財源											183	183	183

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 地域支援事業費	大事業	3. 相談支援事業
項	3. 包括支援事業・任意事業費	中事業	
目	2. 任意事業費	担当所属	高齢者福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	-
経常	単独	計画	2, 288	19	1, 557		基本施策 3	高齢者福祉	令和 7年度	-
									令和 8年度	-
									令和 9年度	-
						施策 4	安定した介護保険運営を行います			

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	県支出金	繰入金					一般財源
本年度当初要求額	1, 776	2, 307	本年度当初要求額	888	444	444					531
本年度当初査定額	1, 721	2, 234	本年度当初査定額	860	430	431					513

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 介護相談員が介護保険サービス事業所などを訪問し、サービス利用者やその家族から介護サービスの不満等を聞き取り、聞き取りした内容をもとに、サービス提供者である事業者と意見交換を行い改善につなげます。	（事業の目的） ・ 利用者の疑問や不満及び不安の解消を図るとともに派遣を受けた事業者における介護サービスの質的な向上を図ります。	（事業の効果） ・ 適切なサービス利用ができ、介護サービスの質的な向上を図ることができます。
（事業実施上の問題点） コロナの感染状況によっては外部からの訪問に慎重になる施設があり、相談員の訪問可能施設数について変動が見込まれ不確定な部分が多い。	（前年度からの見直し点） 介護相談員事業の質的低下を招かぬように各施設への相談員派遣を維持しつつ、より効率的な訪問ができるよう訪問回数について見直しを図りました。	（見積についての特記事項） 研修負担金については前年度と受講内容が変わっています。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
07	2, 076	2, 196	△120		04	02	02	01	01	00	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業	888	860	881	△21
08	2	2	0		06	02	02	01	01	00	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業	444	430	440	△10
10	79	79	0		08	01	03	01	01	00	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業	444	431	440	△9
11	5	5	0												
18	72	6	66												
差引一般財源												531	513	527	△14

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 地域支援事業費	大事業	4. その他支援事業
項	3. 包括支援事業・任意事業費	中事業	
目	2. 任意事業費	担当所属	高齢者福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	-
経常	単独	計画	47,993	8,453	35,472		基本施策 3	高齢者福祉	令和 7年度	-
									令和 8年度	-
									令和 9年度	-
						施策 1	住み慣れた地域での包括的な支援体制を整備します			

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	分担金及び負担金	国庫支出金	県支出金	繰入金				一般財源
本年度当初要求額	47,193	56,446	本年度当初要求額	10,072	15,489	7,744	13,888				9,253
本年度当初査定額	45,250	53,922	本年度当初査定額	10,072	14,517	7,259	13,402				8,672

＜事業に関する説明＞

（事業の概要） ・ 夕食の配食サービスの実施、緊急通報サービスの実施、成年後見等開始審判請求、申立費用や後见人等報酬助成等を実施します。 ・ 認知症サポーターの養成及び活用と地域の見守り体制の構築を図ります。	（事業の目的） ・ 高齢者等が住み慣れた地域で在宅生活を継続することを支援します。	（事業の効果） 【配食サービス事業】 高齢者の食生活の改善及び健康の増進、安否の確認を行うことができます。 【成年後見制度利用支援事業】 利用者の生命、財産が不当な侵害から保護され地域における自立した生活を営むことができます。 【認知症サポーター養成講座等】 認知症の人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らしつづけることができます。 【緊急通報サービス事業】 ひとり暮らし高齢者等の緊急時対応や不安感の軽減を図り、住み慣れた地域で安心して生活を営むことができます。
（事業実施上の問題点） ふれあい配食サービスについて、利用者負担割合等の調査、検討が必要です。 成年後見制度利用促進事業の実施により、制度利用者が増加しています。生活保護者、市民税非課税者等の制度費用助成対象者の増加が見込まれます。	（前年度からの見直し点） ・ 物価上昇の情勢を鑑み、ふれあい配食サービス委託料単価を変更しました。	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
07	60	60	0		02	01	01	01	01	01	配食サービス利用料	10,048	10,048	8,545	1,503
10	205	189	16		02	01	01	01	01	02	成年後見等開始審判請求費用	24	24	23	1
11	413	394	19		04	02	02	01	01	00	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業	15,489	14,517	13,223	1,294
12	46,558	40,548	6,010		06	02	02	01	01	00	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業	7,744	7,259	6,612	647
19	6,686	6,802	△116		08	01	03	01	01	00	地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業	7,745	7,259	6,612	647
					08	01	03	01	02	00	地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業	6,143	6,143	5,078	1,065
差引一般財源											9,253	8,672	7,900	772	

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	4. 諸支出金	大事業	1. 保険料払戻し及び加算金
項	1. 還付金及び還付加算金	中事業	
目	1. 還付金及び還付加算金	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画			総合計	-
									令和 7年度	-
経常	単独	通常	4,442	518	2,753				令和 8年度	-
									令和 9年度	-

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳							一般財源
本年度当初要求額		4,960	本年度当初要求額							4,960
本年度当初査定額		5,304	本年度当初査定額							5,304

<事業に関する説明>

(事業の概要) 介護保険料の過誤納付に対して還付を行います。	(事業の目的) 介護保険料の負担の公平性を保ちます。	(事業の効果) 介護保険料の負担の公平性が保たれます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 前年度実績を参考に必要額を計上しました。	(見直しについての特記事項) 介護保険法において「市町村長は保険料に過誤納があるときは、遅滞なく還付しなければならない」と定められています。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
22	5,304	4,442	862													
差引一般財源												4,960	5,304	4,442	862	

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	4. 諸支出金	大事業	2. 償還金
項	1. 還付金及び還付加算金	中事業	
目	1. 還付金及び還付加算金	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画			総合計	-
									令和 7年度	-
経常	単独	通常	1	0	81,027				令和 8年度	-
									令和 9年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳							一般財源
本年度当初要求額		1	本年度当初要求額							1
本年度当初査定額		1	本年度当初査定額							1

<事業に関する説明>

(事業の概要) 介護保険給付費等のうち法定での負担を決算により確定させ、国、県負担金及び支払基金に前年度受入額から返還します。	(事業の目的) 介護保険給付費等のうち法定での負担を2年間で確定させ、公費財源を確保することで、介護保険制度の運営の安定化を図ります。	(事業の効果) 介護保険制度が適正に運営され、持続性が保たれています。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
22	1	1	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	差引一般財源							1	1	1	0

令和 7年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	5. 予備費	大事業	1. 予備費
項	1. 予備費	中事業	
目	1. 予備費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画			総合計	-
									令和 7年度	-
経常	単独	通常	5,000	0	0				令和 8年度	-
									令和 9年度	-

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	繰入金						一般財源
本年度当初要求額	5,000	5,000	本年度当初要求額	5,000						0
本年度当初査定額	5,000	5,000	本年度当初査定額	5,000						0

<事業に関する説明>

(事業の概要) 予定外の支出、予算額を超過した経費が発生した場合に、予備費から充用して執行します。	(事業の目的) 予備費を充てることで、介護保険制度が適正に運営されます。	(事業の効果) 介護保険制度が適正に運営され、持続性が保たれています。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
28	5,000	5,000	0		08	01	05	01	01	00	事務費繰入金	5,000	5,000	5,000	0
											差引一般財源	0	0	0	0